



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

春
2015

会員 各位殿

巻頭言

平成27年1月31日

NPOソフトインダストリー研究会

理事長 白石 嘉宏

第三の経済

昨年末の衆議院選挙の結果安倍政権はさらに政権基盤が強固になり継続と成りました。その結果、今迄唱えてきたアベノミックスがこれからも続きます。でも、すでに第一の矢の大規模な財政出動は効果が見えません。第二の矢の異次元の金融緩和も2013年の4月と昨年秋と2本の矢を放ちましたがその効果は期待はずれです。ですから第三の矢を何とかしようと経済界に呼び掛けています。輸出型の大企業はともかく中小企業と庶民は第二の矢を放たれるたびに円安で返って窮乏生活を強いられています。

問題は、第一の経済。モノが売れるという事を基盤にした経済は若い人が増加しているという基盤があってこそ成り立ちます。人が生まれ増える、育つ、大人になる、働く、家庭を持つという段階ごとに必要とされるモノは増え、金額も大きくなります。我が国はこの逆です、高齢者が多くなって行き若者が減り、判り易い所では空家がどんどん増えて来ています。今では家さえも余っているのです。

第二の経済。これは第一の経済により資本が蓄えられた企業が投資を行い、その利益を得るという姿。先見の明のある我が国企業は人口が増え若者の多い国に進出を続けます。さらに進んでは、蓄積した資金で株への投資、企業買収をする、為替の差益を求め手持ちのお金で他の国のお金を売り買いするという金融経済の姿です。

現在先進国では資金あまりの状態ですからこの経済活動は活発ですし、お金を刷れば刷るほど投機資金は得やすくなるからこの動きは加速するでしょう。この資金により途上国は振り回されています。

第三の経済。我が国は上記の通り高齢化、若者、人口減少社会ですから、企業に国内投資をし、給料を上げて消費を活発にしると尻を叩けば一時的には効果が出るかもしれませんが、10年単位のスパンで見れば効果は如何でしょうか。消費する対象人口が減るのでからまともなら生産調整に入るでしょう。

第三の経済とは、これから我が国が世界の高齢化、人口減少国家の先駆けとして「魅せる」姿です。それは人が生涯にわたり「幸せ」に暮らせる空間、設備、用品用具、サービスに注力し新たな産業を興し、高齢社会の棚卸をし、資産として位置づけ、経済循環を図ることです。

第一の経済にはすでに不適切であり、第二の経済は投資できる資金を持つ者と持たざるものの格差社会に向かうことは明らかです。第三の経済へ進みましょう。

SORUCA 通信 contents

- 第三の経済
- 16年目を迎えました
- ソルカホームページ
- <http://sorca.p2.weblife.me/profile.html>
- 75%の人の想いは?
- 史上最大の予算
- 国土強靱化計画
- 株価の上昇は景気を現さない



16年目を迎えました。

ソフトインダストリー研究会がNPOの認証を受けたのが西暦2000年の1月です。皆様のご支援に支えられてここまで来られたことに感謝いたします。このページを借りて簡単ですが、設立時の環境と現在までそうしてこれからを俯瞰したいと思います。

設立の想いはホームページをご覧くださいただければ幸いですがこの後の3ページの通りです。また、設立に至る背景は4ページ通りです。

昨年、会報とセミナーで紹介しました通り、わが国の人口減少と高齢化は必然の儀としてデータを見ているシンクタンクや調査機関では公知の事でした。

また、貿易自由化はFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)と言う形を取って進行して行くことも同様明らかでした。

この協定を締結する国が増えてくればあらゆる品々・制度・サービスに渡り価格競争は厳しさを増します。

現在ではほとんどの人が持っているファストファッションの衣類は新興諸国で作られるようになりました。人件費を始め土地代も安価ですから、そこで作られる製品は当然価格競争力は強くなりなり、多量に広い範囲に行き渡ります。

巻頭言で書いた通り、経済はモノのやり取り、資本金融のやり取りと言う形で進んで行きます。

1960年当時、世界の人口は30億人程度でしたが、今では70億人となり、2050年には96億人になると国連は推計しています。この人たちが必要とする食物やエネルギーは人口の増加に伴い増え続けるでしょう。モノの売り買いを通しての経済は伸び続けますし、その上に君臨する金融経済も発展するでしょう。

でも、心配性かもしれませんがモノを一杯作るという事はそれだけ資源を必要とします。私たちが生きて行くのになくってはならない大気はどうなるのでしょうか。

中国で起こっているPM2.5のような物質がさらに増えるのでは。

同様に水も大丈夫でしょうか。また、その水が流れ込む海はどうなるのでしょうか。

温暖化の問題も顕著になってきています。

人口が増える、モノが売れて経済が良くなる、という今迄のそして今もそうですが、そういう姿からそろそろ別の姿に移行する時ではないでしょうか。

人口減少、高齢化は次の時代の大切な資源です。当会はそのあたりにスポットを当てて行きたいと思っています。

これからもよろしく願いいたします。



▷ SORUCAって何

事業項目

Profile

Contact

役員名簿

SORUCA通信

SORUCA通信2013春

SORUCA通信2013夏

SORUCA通信2013秋

SORUCA通信2014春

SORUCA通信2014春Ⅱ

SORUCA通信2014夏

SORUCA通信2014秋

リンク

新しい時代に入りました。

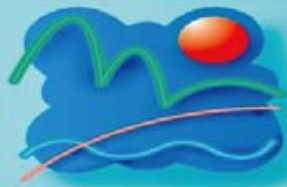
すでに報道されている通り、私達は今、新しい時代の始まりに居ます。少子高齢化という言葉は巷間十分認識されていますが、そのその上に新しい事実として人口が減り始めました。温暖化防止脱石 油クリーンエネルギーの旗手であった原発は一度事故を起こすと取り返しのつかない事態になることが明らかに成りました。経済は停滞を続けています。私達の身の回りが今までの人口増、経済成長と科学万能という時代から次の時代に向かい始めているのです。

物を求める社会では。

欲しいものが有る、買う、使う・捨てると言うサイクルが早ければ・拡大して行けば消費は活発になります、物量に伴う経済成長です。若い人が多ければ結婚し子供が出来ますから、この流れは拡大しますが、しかしこれから先、人口は減りその中で若者の占める割合は減り続けます。それに変わって高齢者が40%を占める社会に向かいます。デフレ防止ということが 課題となっていますが国民が減り物消費の少ない高齢者が増えるのですから、これからは毎年生産設備を減らさなければ過剰な生産・競合は続きデフレ防止は出来ません。

皆の想いは。

皆の願いは昔から変わりません、綺麗な空間、心地よい気象、心休まる音、かぐわしい香り、たわわに実る美味しい食べ物、其の中に元気で綺麗な自分が居ること。毎日、四季、毎年の時間を心許せる人たちと楽しく過ごすことです。



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association



SORUCAって何

事業項目

Profile

Contact

役員名簿

SORUCA通信

SORUCA通信2013夏

SORUCA通信2013夏

SORUCA通信2013秋

SORUCA通信2014春

SORUCA通信2014春II

SORUCA通信2014夏

SORUCA通信2014秋

リンク

NPO ソフトインダストリー研究会

1971年通商産業省（現：経済産業省）では産業政策を進める一方で人々の消費による内需拡大を目指し、そのための基礎的資料作りと企画を行う組織を外部に設けることにしました。

この組織は財団法人とし、当時の産業政策の要であった重工業局（その後、産業政策局に移管）で企画され、翌1972年3月 財団法人余暇開発センターとして佐橋滋（小説・テレビドラマ「官僚達の夏」の主人公、風越信吾）が初代理事長として就任し、発足しました。

内需拡大を図るに着手して、当時は欧米に習うという時代でしたから、海外を調べました。その結果、明らかに成ったことは、わが国と欧米では消費者の姿がことなるということでした。わが国では戦後所得の平準化が進んでいること。

団塊の世代と言われた人達が労働市場にデビューしこの世代を中心とする消費活動が活発になって来ているということでした。

当時は国民のほとんどが中流意識を持ち経済も順調に成長していました。また、海外からは日本は労働時間が長く働き過ぎである、との批判を受けていました。

内需拡大を図ること、海外の批判を避けること、このことから1973年には振り替え休日法が、さらに1985年にはゴールデンウィーク作りを目論見設定された、祝祭日の間の日を休日にする法案が決議され、さらに1998年にはハッピーマンデーと言う休日と休日が重なった時は月曜日を休みにするという法案が成立し、今日に到っています。

バブルが進む中1988年2月、余暇開発センター内にソフトインダストリー研究会が組織内組織として発足しました。この時代、各地にレジャー施設開発が進んでいました。施設運営に対してのソフトが必要であるとの判断からです。間もなくバブルのはじけ、経済低迷の時代が始まり、今日まで失われた20年が続いています。

こうした中、NPO法が成立しました。これを契機として、2000年1月、ソフトインダストリー研究会はNPOとしてスタートすることとしました。

時代は大きく変わり始めました。「第五縁社会」の到来です。

団塊の世代は歳を重ね、リタイアの年齢に到りました。

少子高齢の流れは変わりません。人口構成・社会環境は変わります。

人には、五つの縁があります。両親との血縁、家周りで暮らす幼少期の地縁、そして、学校へ行くようになることできる学縁、卒業し社会に出てからの職場縁と四つの縁が続きます。そうしてリタイア。

ここからが第五縁が始まります。それは元気で綺麗で楽しい暮らしを指向する人たちの集まりです。

人生は65歳までは週休2日。 $65歳 \times 2 = 130$

65歳から90歳では週休7日。 $(90歳 - 65歳) \times 7 = 175$

これからは働いてリタイアするまでの自由時間より、多くの時間をリタイアしてから持つこととなります。それに歳を重ねるごとにリタイア前の四つの縁は希薄になっています。

第五縁社会での、空間、環境、社会、経済、を見据えながら「元気で、綺麗そうして楽しい暮らし」に寄与するよう、活動を続けます。それがNPOソフトインダストリー研究会です。

75%の人の想いは？

昨年末の衆議院選挙で与党である自民党と公明党は法案の再可決や憲法改正の発議に必要な3分の2である317議席を上回る326議席を獲得しました。でも、今回も投票率は低く52%でした。有権者の半分弱の人が投票に行っていません。一方知事選ですがこちらは3連敗と新聞・テレビで報道されています。昨年7月の滋賀県、11月の沖縄県、そして今年1月の佐賀県と負けが続いているのです。国会で3分の2を超える議席を持っている与党がなぜ県知事選で3連敗もしたのでしょうか。この後4月には統一地方選挙が行われます。安倍総理はこれらの県知事選の結果を良く分析して統一地方選に当るようにとの指示を出したそうです。

問題は衆議院選挙での得票が有権者全体で見るときに自民党は34.7%、公明党は14.2%です。有権者全体で見ると自民党は18%、公明党は7.5%です。両党を合わせると25%。つまり後の投票者は異なる多数の政党に投票したため、その結果票が分散し与党圧勝につながったことが判ります。

この、与党に投票しなかった人と投票場に行かなかった人を併せると約75%達しますがこの人達の中には与党支持でない人がかなり含まれているのででしょう。統一地方選でも先の3回の知事選と同様な結果になると国会と地方との捻じれ現象が起こります。

持てる者と待たざる者、東京と地方、国会と県知事・地方議員、増え続ける高齢者という今迄経験したことのない国の姿に成ります。これからの流れを注意深く見て行かなければならない時代に入りました。

史上最大の予算。

新年度の予算が決まりました。過去最大の96兆3200億円です。この中の一番大きいのは消費税を上げる時の背景になった社会福祉関連費用です。

人が生きて行くことに対応する費用が予算の3分の1に達しています。そうしてこの中でどんどん比重を高めているのが高齢者に対する費用です。平均寿命はこれからもさらに伸びるでしょう。もう20年もすると100歳に達すると言われていています。でも、平均寿命と健康寿命が同じならば良いのですが現状はその差が男性では9年以上。女性はさらに長く13年弱も有るのです。誰でも寝たきりとか介護を受け続ける期間が歳を取ってから10年も続く、その間自由に動きまわれず、寝たきりの姿で居たいと思う人は居ないでしょう。ですから従来の後手後手の対応策でなく、年をとっても健康で活動し、不自由な体で死を待つ時間を短くする方策に予算を振り向けなければ消費税を如何に上げ続けても対応できません。

スポーツジムに行ったりトレーニングする、温泉に行く、その費用は生存経費として所得から控除するなど言うことを真面目に検討して良い時代になったのです。

古い話ですが、日本がバブル経済に浮かれて居たころ2週間ほどヨーロッパの温泉視察をしました。当時ドイツでは年間最大4週間温泉に滞在した費用を健康向上に努めたと認定しそこの支出が所得控除されるという制度がありました。人も健康になるし地方経済もうるおいます。老後に向けての人生を楽しむ期待が生まれます。

勉強や仕事には気乗りしなくても人は好きなことなら自ら進んで行い、その行いは長く続きます。健康に寄与します。

人生が50年、60年の時代の感覚とその時の制度の延長は既得権を拡大させ後ろ向きの政策しか視野に入らなくなります。高齢化社会に向けた健康、幸せを支援する制度の誕生が望まれます。

国土強靱化計画

311の東日本大震災を契機として、国土強靱化計画と言うことで大型の土木・建設事業に対する予算が増額されます。災害に会わないように事前に手を打つという事が前面に出て来ると反対しづらいものです。地方を活気づけるとして新幹線も前倒して延伸が進みます。

一方、現在地方自治体ではコンパクトシティと言う計画を進めています。経済が伸び続け人口が増えていた時代では市街地がどんどん広がり新興住宅地・団地が生まれました。同時にいわゆる箱物と言われる建築物が次々と作られました。しかし現在では箱物の維持費が手当てできず民間に払い下げたりしています。道路も橋も上下水道も広がった市街地を維持することは困難になって来ています。そこでコンパクトにして行政の経費を削減しようという事が自治体の方針となってきました。

アベノミックスで景気が良くなり税収が上がるという事を疑わなければ国土強靱化も新幹線延伸も良いのですが、疑うなどと人の悪いことを想定しなくても人口は減り続けます。日本創成会議や国土交通省の2050年のグランドデザインでも地方の人口が先に減り続けるという予測を公表しています。

広島では豪雨により気の毒な災害が発生しました。砂防ダムを強化する、と言うことは現場に住む人達にとっては急務でしょう。でも、自然を相手にこれだけやったからもうどんなに雨が降っても大丈夫。と言うことが言えるのでしょうか。地震により地殻そのものが動かないと言えるのでしょうか。

人口が増えていた時代は、モノも地面も、交通網も毎年大きくしていかなければ需要に応えられませんでした。しかし、空家が増え続けているという事が顕著になってきた今、人が増えるから盛土切土をして宅地を無理に増やすという必要はありません。古来より災害の無い安全な場所に逐次移って行けば良いのです。政治はこのようなことができるように人々を導いてもらうためにあるのです。目先の対応でなく人口減少社会に向けて、価値観を変えてもらわねばなりません。



株価の上昇は景気を現さない

株が上がれば景気が良くなる、という事が多くの人の実生活とは関係が無いという事が明らかになってきました。

物事は比率で決まります。もしも金が鉄よりも多く逆に鉄の方が少なかったら鉄の方が貴重に扱われるでしょう。

お金を一杯発行すればお金の価値は下がります。発行済み株式の量は一定ですからお金をどんどん刷って出せばお金の価値は下がりますから業績に係わらず株の価格は上がります。

お金をどんどん刷ると外国通貨に比べて円が増えますから円安に成ります。今まで1ドル80円だったのが120円に成れば、80円の時の50%増したのと同じです、同じ量のドルで株を一杯買うことが出来ます。外国の投資家は安く買える株を買うでしょう。株の価格は上がります。

安倍総理はロンドンでG P I F (年金積立金管理運用独立行政法人)が管理している130兆円のうち株式運用を現在の24%から50%にするから日本株に期待が持てる、という趣旨の話をしたと伝えられています。私たちが積み立てた年金のうちの半分65兆円が株式市場につき込まれますから、株とお金の比率はさらにお金ジャブジャブになり株価は高止まりすることが予測できます。

しかし、リーマンショックのようなことが無いとは言えません。EUの行方、原油下落によるロシアの経済不安、イスラム国による中東の不安定とテロの恐れなど誰にでも判るリスクが数多くあります。

株式の現状は業績とは係わりなくジャブジャブの円により株価は保たれているのです。実態を示す事業実績は6月末の各社の決算発表で明らかになるでしょうが、輸出でうるおう企業は別として多くの企業は例年並みではないかと思えます。

気の毒なのは株を保有していない人達です。円安により食品を始め生活関連物資全てがジャブジャブの円安により株式同様値上がりしました。

今では、株価の上昇は人々の懐が潤うのではなく持つ者と持たざる者を分断しています。

昔のように株が上がると景気が良くなるという事はありません。

株価は人為的な操作による結果を示すものに成りました。

時代は変わってしまったのです。

< 編集後記 >

4月の統一地方選に向け、駅立ちの姿を見るようになった。昨年の衆議院選の盛り下がりの反動なのか、地方は今までとは違う潮流を感じる。2025年の大介護時代までの残されたこの10年が、予算をどう使えるか選択できる最後のチャンスである。介護、子育て、都市インフラ等、都市間格差の中、4月には選択しなければならない。(渡辺)

SORUCA のホームページの画面です。 <http://sorca.p2.weblife.me/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」広報誌
SORUCA 通信 (2015年春号)

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
TEL: 03-3266-1769
FAX: 03-3266-1764
<http://sorca.p2.weblife.me/>
編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅
発行日 2015年1月31日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会